

# 短期的緊張緩和難しく

バイデン米政権発足後初となる米中の外交当局トップによる会談の意義や両国の思惑について、米中関係に詳しい佐橋亮・東京大学東洋文化研究所准教授に聞いた。

【聞き手・秋山信一】

## 米中外交トップ会談

今回の会談で、短期的に米中間の緊張緩和が難しいことが分かった。



バイデン米政権は中国を「国際システムに持続的に挑戦する競争相手」と位置づけ、「民主主義対権威主義」「同盟国との協調」を軸に対中政策を固めてきた。中国

## 佐橋亮 東京大東洋文化研究所准教授

側をアラスカに呼びつけ、人権問題などを厳しく指摘したのも、政権のイメージが形成される時期に中国に厳しく出る姿勢を明示する意味合いがあった。

一方、中国側の対外発信は、2月の米中首脳電話協議の時とは全く温度が違った。日米豪印のオンライン首脳会合、日米安全保障協議員会（2プラス2）などを通じて、中国では「対中包囲網の形成」への懸念が高まった。首脳協議後の発表には関係改善に向けた期待感があったが、今回は米国を激しく非難した。

ただ、対話のチャンネルがあることは双方にとってメリットがあり、成果文書が出せなくても今回

の会談が失敗だったわけではない。

今後も米中協議は継続され、個別の課題で協調する場面も出てくるだろう。しかし、米国は新疆ウイグル自治区や香港、チベットなどの人権問題では強硬姿勢を変えようがない。中国はトランプ前米政権時代に導入された対中制裁の緩和などを望んでいるが、当面は難しい。中国は気候変動など地球規模の問題で連携しながら少しずつ雰囲気や和らげるしかないだろう。

とはいえ、バイデン政権の対中政策がずっと変わらないかといえば、長いスパンでは分からない。民主党政権には美しいロジックを示しても、課題に取り組む中で変質していく傾向がある。実際により穏健なやり方を求める声もみられる。